

2023年東南アジア主要国 経済の見通し

1 タイ 景気は回復基調を維持

(1) 経済成長率の 振り返りと見通し

2022年の実質GDP成長率は1～3月期に前年同期比2.3%、4～6月期同2.5%、7～9月期同4.5%と堅調に伸びた。4月中旬まで新型コロナウイルスの感染拡大が続いたが、ワクチン接種等の感染対策の進展により、厳格な行動制限の再導入は回避された。4月以降、感染状況が改善し、消費の回復が景気を後押しした。全

国の新型コロナの警戒レベルは最も低い水準に引き下げられ、飲食店や娯楽施設などの通常営業を可能とするなど行動制限の解除が進められた。外国人の入国規制が大幅に緩和されたことも景気回復を後押しした。

今後、米国での金利引き上げが続くと、現地通貨バツ安が進み、インフレの進行とともに金利が引き上げられ、景気の重しとなる懸念される。しかし、消費の回復と観光客の増加が続くと見込まれ、実質GDP成長率は2022年通年で3%前後に、

2023年には4%前後となると予測する。

(2) 主な需要項目の 振り返りと見通し

民間消費は、2022年の年初から新型コロナ感染の再拡大や物価上昇が重しとなったものの、2021年末に打ち出された政府の景気刺激策により下支えされ、回復基調を維持した。燃料費や食料価格の高騰などからインフレが進んでいるが、雇用環境の改善や最低賃金の引き上げに支えられ、今後も消費回復は堅調に進むと

図表1 タイの主要経済指標

	2020年	2021年	2021年				2022年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
名目GDP(億ドル)	4,998	5,059								
1人あたり名目GDP(ドル)	7,160	7,232								
実質GDP成長率(%)	▲ 6.2	1.5	▲ 2.4	7.7	▲ 0.2	1.8	2.3	2.5	4.5	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	▲ 1.0	0.3	▲ 0.3	4.7	▲ 3.2	0.4	3.5	7.1	9.0
	政府最終消費支出	0.9	3.2	2.2	1.0	1.5	8.1	7.2	2.8	▲ 0.6
	総固定資本形成	▲ 4.8	3.4	7.3	7.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.8	▲ 1.0	5.2
貿易収支(億ドル)		255	51	12	27	4	8	▲ 9	▲ 53	▲ 87
	輸出(億ドル)	2,316	2,720	641	682	677	719	736	756	722
	(伸び率%)	▲ 5.9	10.5	2.1	31.9	15.4	23.1	14.8	10.8	6.6
	輸入(億ドル)	2,061	2,669	630	656	673	711	745	809	809
	(伸び率%)	▲ 12.7	13.0	8.2	46.4	39.4	29.5	18.4	23.4	20.2
消費者物価指数(CPI、%)	▲ 0.8	1.2	▲ 0.5	2.4	0.7	2.4	4.7	6.5	7.3	
政策金利(期末値)(%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.00	
対米ドル為替レート(期中平均値)(バツ)	31.3	32.0	30.3	31.3	32.9	33.4	33.0	34.4	36.4	

出所：タイ国家経済社会開発庁、国際通貨基金(IMF)およびリフィニティブの資料よりOKB総研にて作成

(*1) 成長率、伸び率、CPIは前年同期比。

(*2) 四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表2 タイの実質GDP成長率見通し

(%)

	2022年	2023年
国際通貨基金(IMF)(10月発表)	2.8	3.7
世界銀行(10月発表)	3.1	4.1
アジア開発銀行(9月発表)	2.9	4.2

出所：

IMF "World Economic Outlook" (October 2022), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2022), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2022 Update" (September 2022) よりOKB総研にて作成

みる。一方、政府消費は、新型コロナ関連の政府支援策が縮小されたことから伸びが鈍化したが、今後は物価対策などで財政支出が増えるとともに政府消費も回復すると見込む。

投資の動向を反映する総固定資本形成は、4～6月期に前年同期比▲1.0%と減少したが、7～9月期には5.2%と増加に転じた。その内訳をみると、民間の設備投資は2022年の年初から回復が続き、また民間の建設投資は7～9月期に8期ぶりに増加に転じた。一方、公共投資は2022年の年初から減少が続いている。今後も投資は民間投資を中心に増加すると見込む。

輸出は世界的な電子機器の需要増加などから増加傾向が続き、伸び率は縮小しているものの堅調に回復している。一方、輸入は国内経済の回復と現地通貨パーツ安から大幅に増えており、貿易収支の赤字幅が拡大している。今後は世界的な金融引き締めで景気後退の懸念が高まっており、輸出の大幅な増加は見込めず、貿易収支の改善も見通せない。そうした中、もう一つの外需である海外からの観光需要をみると、外国人の入国規制が緩和されたことから観光客は増加しており、今後も増加が見込まれる。

現地通貨パーツ安が進行し、輸入物価の上昇を通じてインフレが加速しているのに対して、新型コロナ対策として低金利政策を続けていた金融政策は、金利引き上げに転換した。インフレが続く中、今後も利上げが続くと景気回復の重しとなることが懸念される。

2023年はここに注目

現在、タイでは中国企業の工場進出が顕著になってきた。タイ東部の工業団地にあった米国自動車メーカーGMの工場を中国の長城汽車が買収し、電気自動車の生産を始めている。その周辺の新しい工業団地では軒並み工場建設が進んでおり、関連部品を生産する中国企業の現地工場と推測される。その他にも携帯電話などICT機器関連の中国企業の工場進出もよく聞くようになった。米中貿易摩擦を避けるため中国外へ輸出拠点を移す動きの一環とみられる。

コロナ禍前には中国からの多くの観光客がタイの観光産業を押し上げてきたが、今後は中国企業の進出で電気自動車やICT機器など次世代製品分野での輸出が活発化するのかが、注目している。

(OKBタイサポートデスク WiSE & OK Consulting & Recruitment Co.,Ltd. 社長 白井 英樹)

2 フィリピン 景気は回復基調も ペースは鈍化

(1) 経済成長率の 振り返りと見通し

2022年の実質GDP成長率は1～3月期に前年同期比8.2%、4～6月期同7.5%、7～9月期同7.6%と回復基調を維持した。年初から新型コロナウイルスの感染が拡大したが、ワクチン接種の拡大や従来の感染対策が徹底され、行動制限は限定的なものにとどまり、消費回復が景気を押し上げた。3月以降、感染状況が落ち着くとともに行動制限が緩和された。また、入国制限もワクチン接種者を対象に緩和され、観光関連産業の回復が進んだ。7月以降、政府が最低賃金の引き上げや現金給付といった経済支援策を打ち出したことも回復基調を支えた。一方、原油価格の高騰と現地通貨ペソ安が進んだことで、輸入物価の上昇を通じてインフレが進むとともに、貿易収支の赤字が拡大したため実質GDP成長率を下押しした。

今後、通貨安やインフレが進むと

もに、政策金利が引き上げられ、景気回復ペースは鈍化すると見込まれる。実質GDP成長率は2022年通年で6%台半ばに、2023年には6%弱に鈍化すると予測する。

(2) 主な需要項目の 振り返りと見通し

民間消費は、2022年を通じて高い伸びを維持した。新型コロナ対策の行動制限が緩和されたことで、宿泊・飲食業や卸売・小売業が回復してきた。フィリピンの主要な収入源の一つである在外フィリピン人からの送金額も増加しており、消費を下支えしている。政府消費は4～6月期まで民間消費と同様に伸びていたが、7～9月期に前年同期比0.8%と鈍化した。6月末のマルコス新大統領就任後、政権交代によって政府活動が一時的に停滞したためと見られる。新政権は前政権のインフラ投資を含め積極的な財政政策を維持する方針を表明している。今後、インフレの進行が重しとなることが懸念されるものの、新型コロナ感染が落ち着くとともに民間消費を中心に堅調に回復しており、

回復基調は変わらないと見込む。

投資は堅調に回復し、総固定資本形成が7～9月期に前年同期比10.1%となり、二桁成長を維持した。消費や観光業の回復が企業の設備投資意欲の改善に繋がり、建設投資、設備投資とも堅調だった。今後は利上げの影響が懸念され、伸びが鈍化すると見込む。

輸出は回復しているものの、7～9月期は前年同期比0.4%とわずかな伸びにとどまった。一方、輸入は国内経済の回復による拡大とともに、現地通貨ペソ安による輸入物価の上昇も相まって、輸出を上回って伸びており、貿易収支の赤字幅が拡大した。今後は、欧米での景気後退への懸念が高まっており、輸出への下押し圧

2023年はここに注目

2022年6月末に就任したマルコス大統領の下、新政権が誕生した。フィリピンでは、新政権誕生後すぐに新しい政策や事業が実施されるわけではなく、移行期間の後に動き出すことが多い。マルコス新政権では経済政策は基本的に前政権の政策を引き継ぐとされているが、具体的にどのような事業に力を入れていくのかは2023年によりはっきり見えてくるだろう。例えば、経済政策の軸となるインフラ整備計画の目玉事業の一つである、マニラ郊外の新国際空港の建設計画は、大統領就任早々に、財政悪化を理由に一旦停止され、より官民連携で事業を進める計画に見直された。こうした見直しや新事業などが明らかになれば、マルコス新政権の色も見えてくるものと注目している。

(OKB大垣共立銀行 マニラ駐在員事務所 所長 石田 修平)

力が強まると見込む。海外からの観光客は現地通貨安もあって増加が見込まれ、インバウンド需要が景気を下支えするだろう。

物価は上昇が続いており、中央銀行は金融引き締めへ転じた。政策金

利が5月に0.25%引上げられると、11月までの利上げは合計で6回計3.00%に達した。今後も米国の利上げに追随した利上げが続くと予想され、消費者の購買力や企業の投資意欲を下押しすることが懸念される。

図表3 フィリピンの主要経済指標

	2020年	2021年	2021年				2022年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
名目GDP(億ドル)	3,618	3,941								
1人あたり名目GDP(ドル)	3,326	3,576								
実質GDP成長率(%)	▲ 9.5	5.7	▲ 3.8	12.1	7.0	7.8	8.2	7.5	7.6	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	▲ 8.0	4.2	▲ 4.8	7.3	7.1	7.5	10.0	8.6	8.0
	政府最終消費支出	10.5	7.1	16.1	▲ 4.2	13.8	7.8	3.6	11.1	0.8
	総固定資本形成	▲ 27.3	9.9	▲ 18.2	39.7	16.0	10.8	11.8	13.6	10.1
貿易収支(億ドル)		▲ 246	▲ 422	▲ 83	▲ 96	▲ 106	▲ 137	▲ 131	▲ 167	▲ 168
	輸出(億ドル)	652	747	177	183	197	190	194	191	198
	(伸び率%)	▲ 8.1	5.3	8.4	36.6	12.8	5.2	9.9	4.4	0.4
	輸入(億ドル)	898	1,169	260	279	303	326	325	358	366
	(伸び率%)	▲ 19.5	4.7	5.1	71.0	26.1	32.2	24.9	28.4	20.7
消費者物価指数(CPI, %)	2.4	3.9	4.0	4.0	4.1	3.6	3.3	5.5	6.5	
政策金利(期末値)(%)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.50	4.25	
対米ドル為替レート(期中平均値)(ペソ)	49.6	49.3	48.3	48.2	50.2	50.4	51.5	52.7	56.5	

出所：フィリピン国家統計局、国際通貨基金(IMF)およびリフィニティブの資料よりOKB総研にて作成

(*1)成長率、伸び率、CPIは前年同期比。

(*2)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表4 フィリピンの実質GDP成長率見通し

(%)

	2022年	2023年
国際通貨基金(IMF)(10月発表)	6.5	5.0
世界銀行(10月発表)	6.5	5.8
アジア開発銀行(9月発表)	6.5	6.3

出所：

IMF "World Economic Outlook" (October 2022), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2022), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2022 Update" (September 2022) よりOKB総研にて作成

3 ベトナム 伸びは鈍化するが 高い成長率を維持

(1) 経済成長率の 振り返りと見通し

2022年の実質GDP成長率は1～3月期に前年同期比5.1%、4～6月期同7.8%、7～9月期同13.7%となった。2022年の年初は新型コロナウイルスの感染が拡大し、主要産業である製造業で労働者の欠勤が急増し、生産活動が抑制された。しかし、3月半ばに感染状況が改善し、4月以降は新規感染者数が減少するとともに労働力不足が解消された。感染状況の改善と行動制限の緩和により生産や消費の回復が景気を押し上げた。た

だし、7～9月期の高い実質GDP成長率は2021年同時期の感染急拡大による停滞からの反動でもある。一方、足元では世界経済の減速懸念から輸出が伸び悩む可能性がある。また、食料品やエネルギーなど生活必需品を中心とするインフレが進んでいる。

今後はウィズ・コロナ政策の下で景気回復が進むとみられるが、インフレの進行と世界的景気後退で回復ペースは鈍化する見込み。実質GDP成長率は2022年通年で7%台前半に、2023年には6%台後半になると予測する。

(2) 主な需要項目の 振り返りと見通し

民間消費は、新型コロナ対策の行

動制限が緩和されたことで、2022年4月以降、人流が回復し大幅に増加した。特に宿泊・飲食業や卸売・小売業が急速に回復した。7～9月期の名目小売売上高は前年同期比41.7%と昨年夏のロックダウンによる消費停滞からの反動もあり、大きな伸びとなった。今後もインフレの影響を受けるものの堅調な回復が続くと見込む。

投資は、2021年夏の停滞からの反動もあり、伸び率が高まっている。今後はインフレによる原材料高や人手不足、行政手続きの遅れなどの要因から投資の実行が遅れる懸念がある。

輸出は、主要な輸出品である電子機器の世界的な需要拡大により増加傾向が続いてきた。ただし、足元では世界経済の減速が懸念され、今

図表5 ベトナムの主要経済指標

	2020年	2021年	2021年				2022年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
名目GDP(億ドル)	3,429	3,662								
1人あたり名目GDP(ドル)	3,514	3,718								
実質GDP成長率(%)	2.9	2.6	4.7	6.7	▲ 6.0	5.2	5.1	7.8	13.7	
GDP需要項目別伸び率(%)										
	最終消費支出	1.1	2.1	4.6	3.2	▲ 2.8	3.9	4.3	7.3	10.1
総固定資本形成	4.1	4.0	4.1	6.1	1.6	3.4	3.2	4.6	8.7	
名目小売売上高(伸び率%)	2.6	▲ 3.8	4.6	4.1	▲ 19.7	▲ 2.8	5.0	20.1	41.7	
名目投資実行額(伸び率%)	5.7	3.2	6.5	8.1	▲ 8.5	6.2	9.0	9.4	18.1	
名目公共投資実行額(伸び率%)	34.5	▲ 9.6	13.2	9.0	▲ 25.9	▲ 12.0	10.3	9.2	36.1	
貿易収支(億ドル)	188	161	28	▲ 43	▲ 17	66	15	▲ 7	58	
	輸出(億ドル)	2,815	3,344	784	782	822	956	891	969	965
	(伸び率%)	6.9	18.8	24.0	31.4	2.9	21.2	13.7	23.9	17.4
	輸入(億ドル)	2,627	3,183	756	825	839	891	876	976	907
(伸び率%)	3.6	21.2	27.1	42.6	21.5	16.6	15.9	18.4	8.2	
消費者物価指数(CPI、%)	3.2	1.8	0.3	2.7	2.5	1.9	1.9	3.0	3.3	
政策金利(期末値)(%)	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00	
対米ドル為替レート(期中平均値)(ドン)	23,234	22,933	23,047	23,038	22,870	22,782	22,765	23,074	23,469	

出所：ベトナム統計総局、国際通貨基金(IMF)およびリフィニティブの資料よりOKB総研にて作成

(*1) 成長率、伸び率、CPIは前年同期比。

(*2) 四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表6 ベトナムの実質GDP成長率見通し

(%)

	2022年	2023年
国際通貨基金(IMF) (10月発表)	7.0	6.2
世界銀行 (10月発表)	7.2	6.7
アジア開発銀行 (9月発表)	6.5	6.7

出所：

IMF "World Economic Outlook" (October 2022), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2022), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2022 Update" (September 2022) よりOKB総研にて作成

後は輸出が伸び悩む可能性がある。また、中国のゼロコロナ政策の影響により部材調達の遅延が懸念される。そうした中、もう一つの外需であるインバウンド需要をみると、入国規制の緩和により外国人観光客が増加しており、観光関連産業の回復が進み、今後は景気回復を後押しすると見込まれる。

物価は、他の東南アジア諸国ほどではないが上昇している。原油価格の高止まり、現地通貨ドン安の進行などにより今後も上昇基調が続くと見込む。新型コロナの影響を受けた景気の下支えを優先して、政策金利は2020年4月以降4.00%に据え置かれてきた。しかし、現地通貨安および物価の上昇を受けて9月、10月と2カ月連続で計2.00%の利上げが行われ、6.00%となった。今後も米国の利上げが続けば、さらなる利上げの可能性があり、景気回復のペースが下押しされるものの、消費と観光需要の回復に支えられ回復基調は続くと見込む。

4 インドネシア ペースは鈍化するも 堅調な回復が続く

(1) 経済成長率の 振り返りと見通し

2022年の実質GDP成長率は1～3月期に前年同期比5.0%、4～6月期同5.4%、7～9月期同5.7%と堅調な伸びとなった。2022年の年初から新型コロナウイルスの感染が拡大し、1日当たりの新規感染者数は2月に過去最高水準となった。しかし、ワクチン接種等の感染対策の進展により、厳

2023年はここに注目

2023年9月に日越外交関係樹立50周年を迎える。これに向けて各種の催しが開かれ、近年格段に深まっている両国関係を一層密にしていく気運が盛り上がっている。国だけでなく、これを機にハノイで物産展や観光PRなどの催しを開いている日本の地方自治体などもあり、貿易や観光の拡大への期待が感じられる。

この数年、新型コロナの影響で人の往来が抑制され、観光だけでなく、企業進出など日本からの投資も低調に推移してきた。2023年こそは新型コロナの感染状況が落ち着き、人の往来が復活することで、日本、ベトナム両国の経済関係がより一層拡大することを期待したい。

(OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. 社長 藪内 一夫)

全国のGDP成長率は高い数字が予測されているが、ホーチミン周辺地域では景気回復を不安視する声が聞かれる。主な懸念は、不動産市場の低迷、不良債権の拡大、輸出の不振の3つである。いずれもまだ一部の関係者の懸念にとどまっているが、これらの懸念が広がっていくのが気がかりである。

ただ、新型コロナの感染状況は改善していることから消費は堅調であり、また、ホーチミン市郊外に建設中の新国際空港や市内の地下鉄などの建設工事も滞りなく進んでいる。2023年の景気がこれまでのように輸出のみに頼るのではなく、国内の消費や公共投資に支えられて回復基調を維持するのかに注目したい。

(OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. ホーチミン支社 支社長 長田 光裕)

格な行動制限の再導入は回避され、経済活動の回復が続いた。4月以降、新型コロナウイルスの感染状況は落ち着いて推移し、行動制限の緩和が進んだ。5月下旬には首都圏の行動制限が最も緩いレベルに引き下げられたことで、経済活動の正常化が一段と進んだ。その結果、民間消費が大きく伸び、加えて、国際商品市場の上振れの動きが輸出を押し上げたことから、実質GDP成長率を押し上げた。

今後は、物価の上昇と現地通貨ルピア安への対応として金融引き締めを継続せざるをえず、景気回復の重しとなる懸念が高まっているものの、回復基調は続くと見込む。実質GDP成長率は2022年通年で5%程度となるが、2023年には4%弱に鈍化すると予測する。

(2) 主な需要項目の 振り返りと見通し

民間消費は、2022年の年初からの新型コロナ感染拡大の時期にも厳格な行動制限が導入されなかったことで人流の落ち込みが避けられ、1～3月期は前年同期比4.3%の伸びとなった。その後、感染状況が落ち着くとともに4～6月期は同5.5%、7～9月期には同5.4%と堅調な伸びを維持した。政府消費は財政状況の悪化から財政支出が抑制され、3四半期連続で前年と比べ減少した。今後も消費は民間消費を中心に堅調な回復を見込む。

投資も堅調に回復し、総固定資本形成の伸びが続いた。投資のうち、設備投資が経済活動の再開とともに6四半期連続の高い伸びとなった一方、燃料費や原材料コストが上昇し、建設投資は停滞した。今後はイン

フレの影響が懸念されるが回復が続くと見込む。

輸出は一次産品に対する世界的な需要の強さから拡大した。原油価格を始め、資源関連の国際商品市況は高止まりしており、資源輸出国であるインドネシアの輸出拡大への追い風となっている。今後、欧米など主要国景気は頭打ちとなるなど、世界的な景気減速が懸念され、輸出の伸びが鈍化することが懸念される。

燃料補助金制度によってインフレを抑制してきたが、財政負担の増大に伴い、補助金が縮小され、インフレが加速している。燃料費のほか、食料品など生活必需品を中心とするインフレ圧力が強まっている。コロナ禍対策として金融緩和策を続けて来

2023年はここに注目

2022年9月の国会で個人データ保護法(PDP法)が可決された。インドネシアでもデジタル化の進展とともに企業や政府機関からの個人情報に関するデータ流出が社会問題となってきた。PDP法の適用対象には企業も含まれており、企業活動へも影響するだろう。また、法律には違反への行政処分と刑事罰が規定されている。

同法によって個人情報保護が本格的に取り組みされることとなるが、これまでインドネシアではなじみのなかった概念や制度も盛り込まれており、どのように運用されるのか注視する必要がある。2023年には細かい運用規則などが政令などで定められていこう。同法の実際の運用を把握し、対応を進めるためこれから出される政令に注目している。

(OKBインドネシアサポートデスク PT Sampo Insurance Indonesia 課長代理 久加 貴之氏)

たが、インフレの加速を受けて金融政策を転換し、今年8月から4カ月連続の利上げ(計1.75%ポイント)を実施、政策金利を11月現在5.25%まで引き上げている。米国の金融引き締めが続く中、インドネシアの利上げも

続くと見込まれる。今後、利上げが景気回復のペースを下押しするものの、堅調な消費に支えられ回復基調は続くと見込む。

(2022.11.22)

OKB総研 調査部 市来 圭

図表7 インドネシアの主要経済指標

	2020年	2021年	2021年				2022年			
			1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
名目GDP(億ドル)	10,622	11,873								
1人あたり名目GDP(ドル)	3,931	4,361								
実質GDP成長率(%)	▲ 2.1	3.7	▲ 0.7	7.1	3.5	5.0	5.0	5.4	5.7	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	▲ 2.6	2.0	▲ 2.2	6.0	1.0	3.6	4.3	5.5	5.4
	政府最終消費支出	1.9	4.2	2.5	8.1	0.6	5.2	▲ 6.9	▲ 4.9	▲ 2.9
	総固定資本形成	▲ 4.9	3.8	▲ 0.2	7.5	3.8	4.5	4.1	3.1	5.0
貿易収支(億ドル)		120	354	55	63	133	103	93	156	149
	輸出(億ドル)	1,603	2,316	489	540	614	673	661	750	782
	(伸び率%)	▲ 11.0	38.1	17.3	55.8	50.9	45.8	35.3	38.9	27.3
	輸入(億ドル)	1,483	1,962	434	477	482	570	568	594	633
	(伸び率%)	▲ 21.4	14.9	10.8	50.2	47.0	50.4	31.0	24.6	31.4
消費者物価指数(CPI, %)	2.0	1.6	1.4	1.5	1.6	1.8	2.3	3.8	5.2	
政策金利(期末値)(%)	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	4.25	
対米ドル為替レート(期中平均値)(ルピア)	14,511	14,290	14,147	14,384	14,372	14,254	14,343	14,556	14,930	

出所：インドネシア中央統計庁、国際通貨基金(IMF)およびリフィニティブの資料よりOKB総研にて作成

(*1)成長率、伸び率、CPIは前年同期比。

(*2)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表8 インドネシアの実質GDP成長率見通し

(%)

	2022年	2023年
国際通貨基金(IMF)(10月発表)	5.3	5.0
世界銀行(10月発表)	5.1	5.1
アジア開発銀行(9月発表)	5.4	5.0

出所：

IMF "World Economic Outlook" (October 2022), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2022), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2022 Update" (September 2022) よりOKB総研にて作成